

**TOPPAN**

株主通信

Vol.90 June 2019

トッパン・ストーリー

# TOPPAN STORY

第173期 報告書 2018年4月1日から2019年3月31日まで



Meet Japan!

この写真は、高品質4K(Printeractive 4K)から画像を切り出しています。

- 3 株主の皆さまへ
- 4 2019年3月期 業績の概況
- 6 2019年3月期 連結財務諸表の要旨
- 9 次期の見通し
- 12 ピックアップニュース
- 14 株式情報
- 15 会社概要

### 表紙の画像 日本の伝統工芸「鳴子漆器」(Meet Japan!)より

トッパンは国際観光推進や地域活性化、地方創生を目指し、自社の映像クリエイターが日本各地で撮影したトッパンオリジナル高品質4K映像「Meet Japan!」プロジェクトを展開しています。

日本の伝統工芸をテーマに、今号は「鳴子漆器」の画像をセレクトしました。

宮城県・鳴子で江戸時代にはじまったとされる鳴子漆器は、塗りや仕上げ方などの「技法」が最大の特徴です。



1991年に国の伝統的工芸品として指定を受け、現在は数人の職人たちの手により、伝統を守りつつ、さまざまな技法を駆使した丈夫で美しい漆器づくりが行われています。

職人の手仕事による鳴子漆器の世界をお楽しみください。

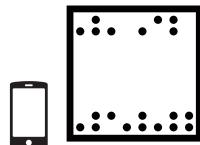
撮影協力：佐藤漆工房

宮城県大崎市 玉造商工会



「Meet Japan!」より表紙の映像をぜひ「ARReader」でご覧ください。

スマートフォンなどを使って、「App Store」「Google Playストア」でアプリ「ARReader」を検索ダウンロード（無料）。「ARReader」を起動し、右記のARマーカにかざすと表紙に関連する映像がご覧になれます。



ARマーカにスマートフォンをかざしてみると…

## 株主の皆さまへ

### 国内での事業の高付加価値化とともに、海外における事業拡大を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、2019年6月27日に開催された当社第173回定時株主総会後の取締役会において承認され、代表取締役社長に就任いたしました。これまでトッパングループは1900年の創業以来、印刷テクノロジーをベースとした製品やサービスを提供することで、お客さまの信頼や社会課題に添えてまいりました。今後も、これまで培われてきた技術やノウハウを時代に合わせて発展させていくことで、社会に貢献し、持続的な成長を目指してまいります。

さて、このたび、第173期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のトッパングループの決算が終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当期は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでまいりました。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては

積極的に経営資源を投入してまいりました。

この結果、当期の売上高は前年に比べ0.8%増の1兆4,647億円となりました。また、連結営業利益は12.5%減の457億円、連結経常利益は10.1%減の491億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%減の410億円となりました。期末配当金に関しては1株当たり20円とし、年間配当金では、1株当たり40円とさせていただきます。

トッパングループはこれまでも、市場の変化をとらえた事業展開に努めてまいりましたが、昨今のデジタル化の加速により、印刷産業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、既存のビジネスモデルの変革が求められています。今後は国内での事業の高付加価値化と、海外における事業をより迅速に拡大することで事業構造を変え、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 磨 秀晴

## 連結業績の概況

科目	当期	前期	対前年比
売上高	1兆4,647億円	1兆4,527億円	0.8%増
営業利益	457億円	522億円	12.5%減
経常利益	491億円	546億円	10.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益	410億円	422億円	2.9%減

### 日本経済の動向

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦などによる海外経済の不確実性など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

### 印刷業界を取りまく環境

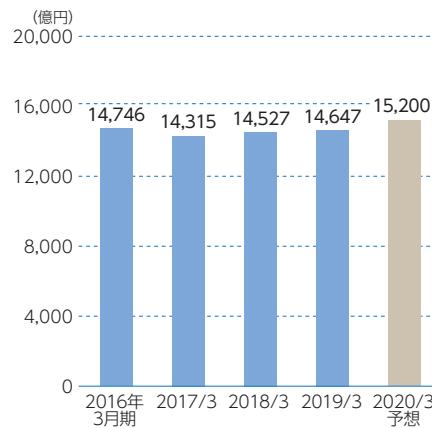
ペーパーメディアの需要減など、依然として厳しい経営環境でしたが、環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

### トッパングループの取り組み

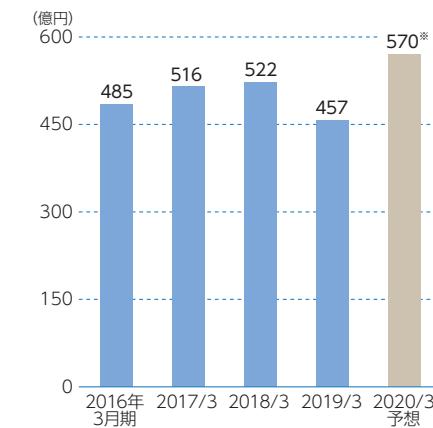
グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大を目指しています。新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては、積極的に経営資源を投入しています。既存事業においては技術開発強化やコスト削減など競争優位性の確立を推進しています。

※営業利益以下の数値について、2020年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一することによる影響(約80億円の増益)を含む。

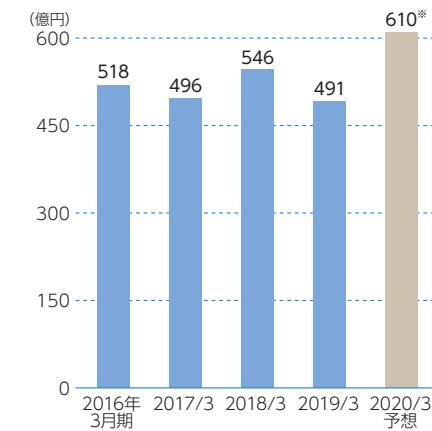
### 売上高



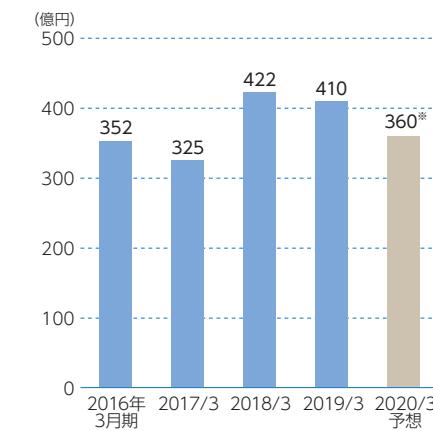
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 通期実績 ■ 通期予想

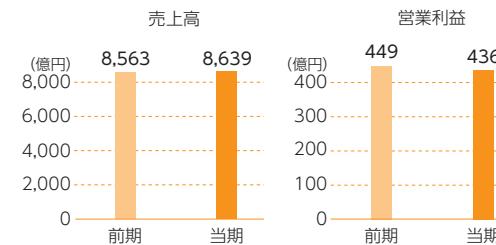
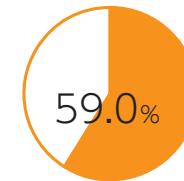
## セグメント別概況

情報コミュニケーション事業分野

売上高 **8,639** 億円<sup>※1</sup>  
(対前年比0.9%増)

営業利益 **436** 億円<sup>※2</sup>  
(対前年比2.9%減)

売上構成比



米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収

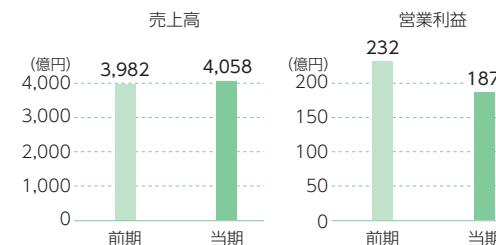
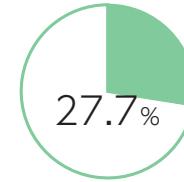
ICカードが好調に推移したほか、デジタルの取り組みを強化しました。また米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した効果がありましたが、一般証券物、ビジネスフォーム、POP、雑誌などが減少し、増収減益となりました。

生活・産業事業分野

売上高 **4,058** 億円<sup>※1</sup>  
(対前年比1.9%増)

営業利益 **187** 億円<sup>※2</sup>  
(対前年比19.4%減)

売上構成比



「トッパンIoT建材™」インフォウォール™

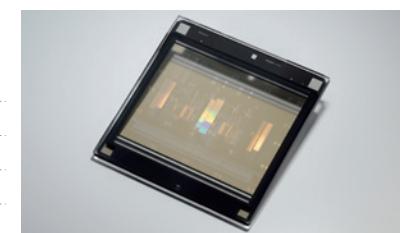
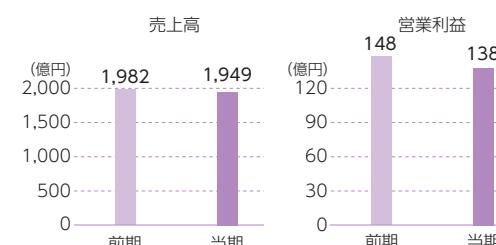
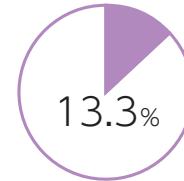
インドネシアの軟包装材事業会社を子会社化した影響や高付加価値包装材の増加に加え、環境配慮型製品や「トッパンIoT建材™」など新たな製品ラインアップの開発・拡充に注力しましたが、原材料価格の高騰影響などを受け、増収減益となりました。

エレクトロニクス事業分野

売上高 **1,949** 億円<sup>※1</sup>  
(対前年比1.6%減)

営業利益 **138** 億円<sup>※2</sup>  
(対前年比6.4%減)

売上構成比



半導体用フォトマスク

ディスプレイ関連では、TFT液晶パネルを製造する台湾の子会社の事業構造改革に取り組みました。また、旺盛な先端品需要を取り込んだフォトマスクなど半導体関連が好調に推移しましたが、全体としては減収減益となりました。

※1 外部顧客への売上高 ※2 全社費用調整前の数値で計算しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期	当期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>843,083</b>	<b>863,760</b>
現金及び預金	241,491	257,367
受取手形及び売掛金	399,047	411,517
有価証券	75,903	69,902
商品及び製品	39,249	41,848
仕掛品	32,633	33,197
原材料及び貯蔵品	22,541	23,698
その他	34,488	28,541
貸倒引当金	△ 2,271	△ 2,311
<b>固定資産</b>	<b>1,304,848</b>	<b>1,330,226</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>555,649</b>	<b>553,976</b>
建物及び構築物	227,787	216,779
機械装置及び運搬具	132,364	123,947
土地	155,497	155,215
建設仮勘定	27,479	45,910
その他	12,520	12,123
<b>無形固定資産</b>	<b>35,625</b>	<b>36,879</b>
その他	35,625	36,879
<b>投資その他の資産</b>	<b>713,572</b>	<b>739,370</b>
投資有価証券	620,015	639,070
長期貸付金	859	631
繰延税金資産	24,843	25,166
退職給付に係る資産	57,106	62,581
その他	11,784	12,510
貸倒引当金	△ 1,036	△ 589
<b>資産合計</b>	<b>2,147,932</b>	<b>2,193,987</b>

※当社は、2019年3月期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行ったため、2018年3月期の財政状態は当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(単位:百万円)

負債の部	前期	当期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>409,020</b>	<b>467,708</b>
支払手形及び買掛金	162,407	155,538
電子記録債務	105,501	107,572
短期借入金	10,224	32,689
1年内返済予定の長期借入金	2,730	3,165
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	40,000
未払法人税等	7,542	16,364
賞与引当金	20,491	20,045
役員賞与引当金	484	442
返品調整引当金	268	250
その他の引当金	1,414	129
その他	97,955	91,510
<b>固定負債</b>	<b>435,236</b>	<b>397,390</b>
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	—
長期借入金	83,450	78,396
繰延税金負債	131,215	138,326
役員退職慰労引当金	1,699	1,756
退職給付に係る負債	50,990	51,225
その他の引当金	328	668
その他	7,552	7,014
<b>負債合計</b>	<b>844,257</b>	<b>865,099</b>

純資産の部	前期	当期
<b>株主資本</b>	<b>842,331</b>	<b>871,861</b>
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	120,031
利益剰余金	672,843	700,775
自己株式	△ 53,903	△ 53,932
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>294,143</b>	<b>295,068</b>
その他有価証券評価差額金	285,308	292,996
繰延ヘッジ損益	△ 124	△ 368
為替換算調整勘定	1,380	△ 2,511
退職給付に係る調整累計額	7,579	4,952
<b>非支配株主持分</b>	<b>167,199</b>	<b>161,957</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,303,674</b>	<b>1,328,888</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,147,932</b>	<b>2,193,987</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	1,452,751	1,464,755
売上原価	1,178,447	1,189,838
売上総利益	274,304	274,916
販売費及び一般管理費	222,014	229,173
営業利益	52,290	45,743
営業外収益	13,430	11,606
受取利息	776	596
受取配当金	6,911	6,693
持分法による投資利益	2,163	301
その他	3,578	4,014
営業外費用	11,082	8,218
支払利息	2,581	3,080
為替差損	1,629	25
解体撤去費用	617	955
その他	6,254	4,157
経常利益	54,638	49,130
特別利益	17,285	33,484
固定資産売却益	2,909	1,272
投資有価証券売却益	7,261	31,726
関係会社株式売却益	60	256
持分変動利益	—	229
退職給付制度改定益	6,866	—
資産除去債務履行差額	187	—
特別損失	6,439	17,412
固定資産除売却損	1,804	1,163
投資有価証券売却損	45	51
投資有価証券評価損	854	3,037
減損損失	2,981	12,096
関係会社特別退職金	501	274
関係会社整理損	252	437
災害による損失	—	195
関係会社株式売却損	—	155
関係会社清算損	—	0
税金等調整前当期純利益	65,484	65,203
法人税、住民税及び事業税	12,051	20,371
法人税等調整額	4,625	2,721
当期純利益	48,807	42,109
非支配株主に帰属する当期純利益	6,539	1,049
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>42,267</b>	<b>41,060</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	48,807	42,109
その他の包括利益	90,801	1,793
その他有価証券評価差額金	80,627	10,761
繰延ヘッジ損益	133	△ 244
為替換算調整勘定	242	△ 4,605
退職給付に係る調整額	8,897	△ 2,262
持分法適用会社に対する持分相当額	900	△ 1,855
<b>包括利益</b>	<b>139,608</b>	<b>43,903</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,816	76,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,060	△ 73,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,117	△ 1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,431	△ 1,969
現金及び現金同等物の増減額	△ 21,792	△ 343
現金及び現金同等物の期首残高	295,126	273,333
現金及び現金同等物の期末残高	273,333	272,990

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)												
	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	104,986	118,405	672,843	△ 53,903	842,331	285,308	△ 124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674	
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 37		△ 37	△ 88				△ 88		△ 125	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	104,986	118,405	672,805	△ 53,903	842,293	285,220	△ 124	1,380	7,579	294,055	167,199	1,303,548	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 12,876		△ 12,876							△ 12,876	
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,060		41,060							41,060	
自己株式の取得				△ 31	△ 31							△ 31	
自己株式の処分		△ 0		2	1							1	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,626			1,626							1,626	
持分法の適用範囲の変動			△ 213		△ 213							△ 213	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,776	△ 244	△ 3,891	△ 2,627	1,013	△ 5,241	△ 4,227	
当期変動額合計	-	1,626	27,970	△ 28	29,567	7,776	△ 244	△ 3,891	△ 2,627	1,013	△ 5,241	25,340	
当期末残高	104,986	120,031	700,775	△ 53,932	871,861	292,996	△ 368	△ 2,511	4,952	295,068	161,957	1,328,888	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 1株当たり株主配当金

2019年3月期年間配当金 **40**円

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、「1株当たり株主配当金」は株式併合後の金額となっております。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円といたしました。これにより、年間配当金は1株当たり40円となります。

## 次期の見通し

## 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

## 「グループを含めた構造改革の遂行」

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

## 「新事業・新市場の創出」

社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造してまいります。

「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせ事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。

研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

## 「グローバルな事業展開の加速」

セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し、市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANの販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

## 2020年3月期の見通し

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

### ■情報コミュニケーション事業分野

- セキュア関連では、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、データマネジメント力を活かし、決済、IDマネジメント、IoT分野などにおいて、セキュリティに関わる総合的なソリューションを提供してまいります。
- コンテンツ・マーケティング関連では、縮小するペーパーメディア市場に対応した最適生産体制を構築し、省人化や生産効率化などを推進することで収益基盤を強化してまいります。
- 電子書籍事業では、データ分析によるマーケティング施策の効率化、オリジナルコンテンツの制作強化による差別化などを推進し、競争力を強化してまいります。また、デジタルマーケティングのプラットフォームを構築し、得意先の販売促進活動を一括で支援する統合オペレーションサービスを展開するなど、デジタルサービス事業を拡大してまいります。2019年4月1日には、新会社である株式会社ONE COMPATHを立ち上げ、BtoC領域でのIT市場に本格参入してまいります。さらに、文化遺産のデジタルアーカイブ化やコンテンツ化、多言語翻訳に加え、観光拠点の

プロモーション・運営受託サービスを展開するなど、地方創生や観光立国への取り組みを推進してまいります。

- BPO関連では、従来BPO事業で培ってきた業務設計力、運用力を強みに、得意先の業務改革のコンサルティングから最適設計、運用まで提供するBPR(ビジネスプロセスリエンジニアリング)型受託のサービスを拡大してまいります。

### ■生活・産業事業分野

- パッケージ関連では、少子高齢化や女性の社会進出などの環境変化や、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題を背景として、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、高度な品質管理体制とクリーンな生産環境を最大限に活用し医療・医薬分野での包装材をさらに拡大させていくとともに、機能性やユーザビリティ、環境適性に優れた付加価値の高い包装材の開発に注力し、事業を拡大してまいります。また、グローバル事業のさらなる拡大に注力してまいります。
- 建材関連では、住宅・非住宅分野ともに、高付加価値な新商材の販売に努め収益力を強化するほか、海外地域別戦略を推進してまいります。

### ■エレクトロニクス事業分野

- 半導体関連では、フォトマスクは、中国の現地供給体制を強化するとともに、ワールドワイドでのさらなる構造改革を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基

板は、ハイエンド製品の拡大と生産性向上に努め、さらなる事業拡大を推進してまいります。

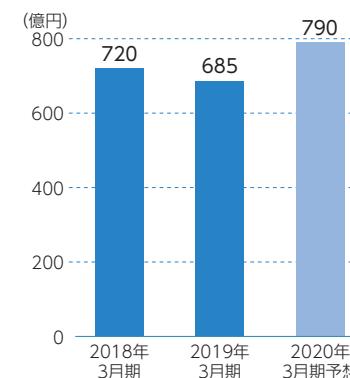
- ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、厳しい市場環境が見込まれるなか、顧客動向に応じた最適な

生産体制を構築してまいります。TFT液晶パネルは、台湾の子会社を含めた構造改革を推進し、安定的な事業基盤を構築してまいります。

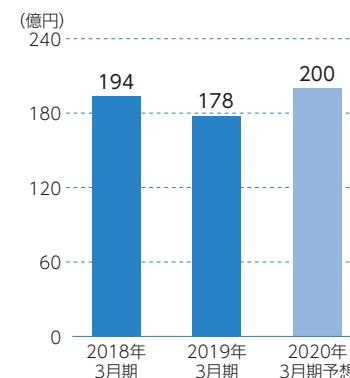
### ■設備投資および研究開発費について

製造現場のIoT化、少人化、自動化等を中心とした生産性向上を図る一方、新事業創出のための投資を実施します。また、エレクトロニクス事業分野でのフォトマスク事業強化や、営業子会社の拠点再構築など、将来の成長に向けた投資を引き続き実施してまいります。

#### 設備投資



#### 研究開発費



### ■次期の業績

次期の業績の見通しは、連結売上高は1兆5,200億円(当期比3.8%増)、連結営業利益は570億円(当期比24.6%増)、連結経常利益は610億円(当期比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円(当期比12.3%減)を見込んでおります。なお、営業利益以下の数値につきましては、2020年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一することによる影響(約80億円の増益)を含んでおります。

#### 2020年3月期セグメント別業績予想

	売上高	営業利益
情報コミュニケーション事業分野	9,200億円	510億円
生活・産業事業分野	4,250億円	220億円
エレクトロニクス事業分野	1,950億円	150億円
調整額	▲200億円	▲310億円
合計	15,200億円	570億円

## 製造現場のデジタル化に関わるさまざまな課題に柔軟に対応できるトッパン製造DX支援ソリューション「NAVINECT™」の提供を開始

当社は、ものづくりから卸・小売り、生活者に至るサプライチェーン全体のデジタル化を推進し、顧客の事業変革を支援する「T-DX(トッパン・デジタルトランスフォーメーション)」を展開しています。このたび、多品種少量生産の複雑な製造工程のデジタル化にも対応したトッパン製造DX(デジタルトランスフォーメーション)支援ソリューション「NAVINECT™(ナビネクト)」の提供を、2019年4月より開始しました。

当社の製造現場は、幅広い業種のオーダーメイド品に対応するため、プロセスを統一できない特徴があります。「NAVINECT™」は、そうした製造現場での実践のなかで生み出されたアプリケーション群とデジタル化ノウハウにより、顧客それぞれの課題に合わせて、システムの設計、開発、導入・運用、サポートを、最適な形にカスタマイズして提供し、生産性向上、品質向上、作業効率化を実現するソリューションです。

日本の製造業では、生産現場の設備老朽化や生産労働人口の減少、匠技術の伝承といった課題を背景に、デジタル技術でものづくりを変革させようという機運が高まっています。しかし、汎用的なシステムを導入しても有効活用されない、あるいは、具体的にどのような手順でデジタル化を進めていけばいいかわからない、といった顧客課題があります。



【アプリケーション10カテゴリ】

当社は、自社製造拠点での20年にわたるデジタル化で培ったデジタル技術力、システムコーディネート力、セキュリティ管理力でこれらの課題に対応します。

本ソリューションは、アプリケーションを10のカテゴリに分類し、顧客の課題に合わせて個別もしくは組み合わせでの提供が可能です。また、機密情報を管理する高度なセキュリティ技術を用い、安心・安全なシステム構築と運用を実現します。

今後は、デジタル化した製造現場の情報をもとに、企業間や消費者までサプライチェーン全体のDXを実現することで、バリューチェーンの最適化につながるソリューション・サービスを開発・展開していきます。

(2019年4月19日発表)

## 2年連続で「攻めのIT経営銘柄2019」に選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2019」に、2年連続で選定されました。

「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社のなかから新たな価値の創造、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定・公表しているものです。

当社は、印刷テクノロジーをベースとして、



2019  
攻めのIT経営銘柄  
Competitive IT Strategy Company

ビジネスと社内業務両面でのデジタル変革を実行する「T-DX(トッパン・デジタルトランスフォーメーション)」を中長期的な成長戦略としています。製造業向けのDX支援ソリューション「NAVINECT™」の提供や、トッパンVR・デジタルアーカイブを核にITを活用した観光立国・地方創生支援事業の推進など、企業価値向上に寄与する新デジタル技術の活用と既存事業の枠を超えたソリューション提供が高く評価されました。

今後も、最新デジタル技術の積極的な活用を通じて社会的課題の解決を図り、新事業の創出に取り組めます。

(2019年4月24日発表)

## 株主優待カレンダーについて

当社では、2019年3月末時点で5単元株(500株)以上をお持ちの方で、お申し込みをされた株主の皆さまへ、株主優待カレンダーを進呈しています。今回は「現代の芸術-日本絵画の巨匠たち」と題し、7人の日本画壇の巨匠の作品をお楽しみいただける、創立120周年記念版を予定しております。

(2020年版カレンダー構成作家名：杉山寧、高山辰雄、片岡球子、徳岡神泉、加山又造、奥田元宋、山口華楊)

お申し込みいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送の予定です。カレンダーをご希望される場合は、「定時株主総会招集ご通知」に同封いたしました「株主優待カレンダー申込はがき」に必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。

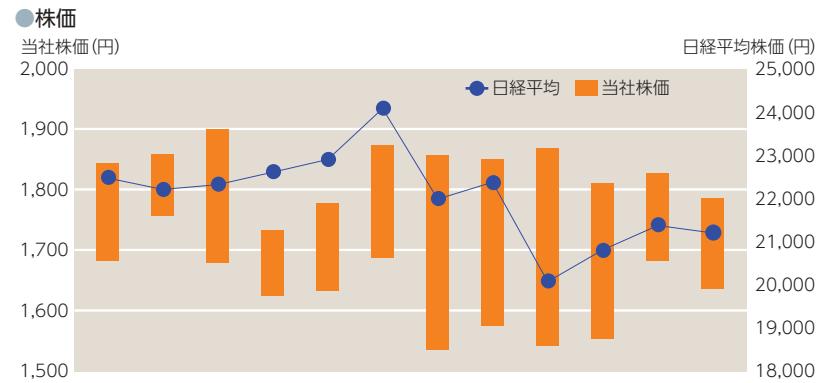


2020年版株主優待カレンダー  
(デザインは変更になる場合があります。)

〈9月27日(金)必着〉

## 株式情報 (2019年3月31日現在)

### 株価および売買高の推移

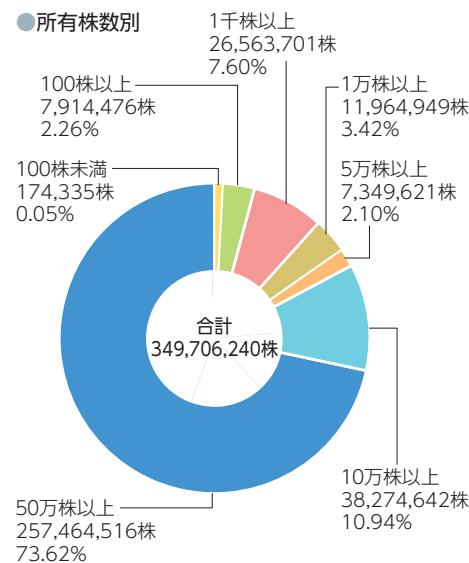
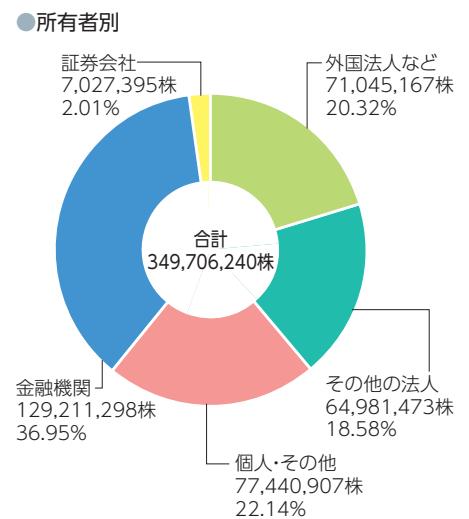


### 大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,419	8.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,546	5.42
日本生命保険相互会社	15,002	4.63
第一生命保険株式会社	9,154	2.83
東洋インキSCホールディングス株式会社	8,566	2.64
従業員持株会	6,842	2.11
株式会社講談社	6,663	2.06
株式会社三井住友銀行	6,251	1.93
株式会社三菱UFJ銀行	6,251	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,536	1.71

※自己株式は、上記大株主から除外しております。  
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

### 株式分布状況



※自己株式25,768千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「50万株以上」に含まれております。

## 会社概要

### 会社概要 (2019年3月31日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話:03-3835-5111(代表) URL:https://www.toppan.co.jp/
- 会社設立 明治33年1月17日
- 株式会社に組織変更 明治41年6月4日
- 資本金 104,986,430,314円
- 従業員数 単体 9,993名、連結 51,712名

### 事業所 (2019年3月31日現在)

- 本社および事業(本)部 本店/本社事務所/情報コミュニケーション事業本部/生活・産業事業本部/エレクトロニクス事業本部/西日本事業本部/中部事業部/東日本事業本部
- 研究所 総合研究所
- 工場 札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、柏、板橋、相模原、新潟、三ヶ日、名古屋、三重、松阪、滋賀、滝野、福岡、福岡、熊本 など ※上記工場は、当社の主要な製造子会社を含んでおります。
- 営業所 帯広、札幌、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、松阪、京都、大阪、和歌山、神戸、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 海外(現地法人含む) ジョージア、ニューヨーク、サンタクララ、ラウンドロック、デュッセルドルフ、アテネ、シンガポール、北京、上海、香港、台北、バンコク、ジャカルタ、ブルガオン など

### 取締役および監査役 (2019年6月27日現在)

代表取締役会長	金子 眞吾	取締役	坂井 和則
代表取締役社長	鷹 秀晴	取締役	齊藤 昌典
取締役	前田 幸夫	取締役執行役員	黒部 隆
副社長執行役員	大久保 伸一	社外取締役	佐久間 國雄
取締役	新井 誠	社外取締役	野間 省伸
専務執行役員	江崎 純生	社外取締役	遠山 亮子
取締役	植木 哲朗	常任監査役	高宮城 實明
取締役	山野 泰彦	監査役	久保 蘭到
常務執行役員	中尾 光宏	社外監査役	重松 博之
取締役	小谷 友一郎	社外監査役	垣内 恵子
常務執行役員		社外監査役	笠間 治雄

### 執行役員 (取締役兼務者を除く) (2019年6月27日現在)

常務執行役員	佐藤 暢晃	岩瀬 浩	山中 紀夫	野口 晴彦	小町 千治
	深田 克彦	小佐見 茂			

### 執行役員

鎌仲 宏治	大谷 智	吉本 晋二	池田 隆夫	穴水 芳光
山中 欣也	真島 宏徳	田中 秀武	山口 拓哉	谷山 和昭
萩原 正敏	長澤 智司	立脇 雅彦	二ノ宮 照雄	菊地 保貴
嶺 裕貴	遠藤 仁	西山 郁也	増見 淳子	

凸版印刷は、東京2020オリンピック・  
パラリンピックを応援しています。



**TOPPAN**



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)

## 株主メモ

■ **事業年度** 4月1日～翌年3月31日

■ **定時株主総会** 毎年6月

■ **株主確定基準日**

定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当を行う場合 9月30日  
その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。

■ **株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

■ **同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
問い合わせ先 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

■ **1単元の株式の数** 100株

■ **公告の方法**

電子公告により当社ホームページ(<https://www.toppan.co.jp/>)に  
掲載いたします。

なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、  
官報に掲載いたします。

■ **上場金融商品取引所** 東京証券取引所

■ **証券コード** 7911

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〈ご案内〉

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。  
※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%  
なお、株主様によっては、本ご案内の内容が当てはまらない可能性もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にご相談ください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

## 凸版印刷株式会社

本店 〒110-8560 東京都台東区台東一丁目5番1号  
本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地  
TEL: 03-3835-5111(代表)

URL: <https://www.toppan.co.jp/>



CO<sub>2</sub>の「見える化」  
カーボンフットプリント  
1冊あたり  
<https://www.cfp-japan.jp>  
CR-B505-19004



葉トッパン/エンレコ/エコプロダクツ  
高知工場が拠出した  
小VEE/リシタを軸にして  
ライフサイクル全体の  
カーボン・オフセットをしました。